

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部			総務部長 桑原進 景気統計部長 松多秀一 情報研究交流部長 大橋健一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	383	405.5	389.5	477.9	485.5		
		前年度から繰越し	▲1.2	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	381.9	405.5	389.5	477.9	485.5		
	執行額	282.6	274.7	287.7					
	執行率(%)	74%	68%	74%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	68%	74%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
景気動向調査費		150.9	120.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」162.7					
経済調査等委託費		133.2	146.2						
試験研究費		117.9	123.3						
情報処理業務庁費		29.7	28.1						
諸謝金		19.2	15.8						
その他		26.9	51.7						
計		478	486						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	29年度:基準値以上(基準年度は25年度) 28年度以前:前年度比増	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	27,895	15,967	33,749	-	-
			目標値	件	38,114	27,895	39,111	35,040	-
			達成度	%	73.2	57.2	86.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセスログ解析によるカウント/中間目標は過去3か年平均に設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	29年度:基準値以上(基準年度は25年度) 28年度以前:前年度比増	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	661,382	804,763	711,390	-	-
			目標値	件	474,585	661,382	300,948	478,972	-
			達成度	%	139.4	121.7	236.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセスログ解析によるカウント/中間目標は過去3か年平均に設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績	件	27	43	50	-	-
		当初見込み	件	-	-	43	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	60	59	59	-	-
		当初見込み	件	-	-	58	58	58
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへのアクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たりコスト	円/件	410	335	360	636	
		計算式	Y/X	282.6百万円/ 689,277件	274.7百万円/ 820,733件	268.4百万円/ 745,139件	477.9百万円/ 751,716件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	16. 経済社会総合研究の推進							
		施策	①経済社会活動の総合的研究						
	測定制標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	実績値	件	27,895	15,967	33,749	-	-
	目標値		件	38,114	39,111	39,111	-	-	
	測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		景気指標に関するHPへのアクセス件数	実績値	件	661,382	804,763	711,390	-	-
	目標値		件	474,585	300,948	300,948	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
-									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・研究成果に関する当該指標は基準値には届かなかつたものの、前年度の数値を大きく上回っている。引き続き、目標を達成できるよう努める。 ・景気統計に関する当該指標は基準値を上回っており、事業の目的を達成し、当該事業への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・研究成果および景気統計に関する当該指標は、見込みの水準以上である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、政府部内の各種報告書等で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○29年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)等を受け、GDP統計の改善に関する研究に資源配分をシフトするなど、政策課題に対応した研究を推進した。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。 ○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については一者応札となった。	
	改善の方向性	○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。 ○一者応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	一者応札案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。事業目的について、国民への情報提供も目的としているのであれば、追記の検討をすること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札となった要因として、事業スケジュールに余裕がないなど仕様書に沿って契約を履行することが可能な法人が少なかったことが考えられる。事業スケジュールや公告期間に余裕を持たせる等幅広い業者の参加を求められるよう努める。事業目的については、所見を踏まえ追記・修正した。

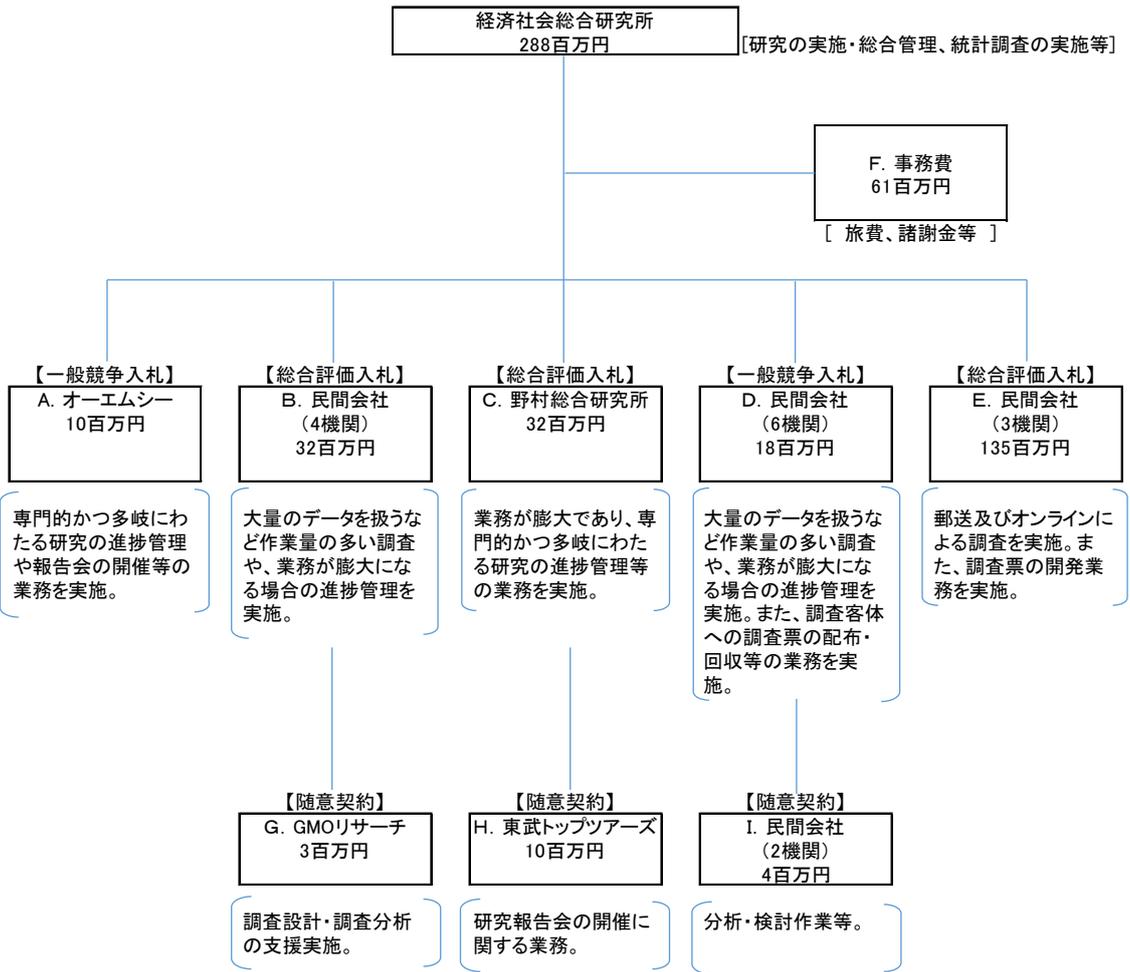
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0147	平成23年度	0151	平成24年度	0146	平成25年度	0103
平成26年度	0101	平成27年度	0108	平成28年度	0100		
平成29年度	内閣府 (0100)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社オーエムシー			B.株式会社三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国内・海外招集者旅費、会場・機材手配、諸謝金	7.3	人件費	進捗管理、調査分析	6.4
人件費	進捗管理、論文回収等	2.1	一般管理費		1.1
消費税		0.8	事業費	研究会開催に要する謝金・旅費等	1.2
一般管理費		0.3	消費税		0.7
計		10.5	計		9.4
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社日経リサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	進捗管理、論文回収等	15.2	事業費	分析・検証作業等	8
再委託費	研究会開催に関する業務一式の再委託	10.2	消費税		0.6
事業費	論文執筆者への謝金	4.2			
消費税		2			
計		31.6	計		8.6
E.一般社団法人新情報センター			F.エルゼビア・ジャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	消費動向調査の実査業務	103.4	事業費	ソフトウェア経費	5.5
計		103.4	計		5.5
G.GMOリサーチ株式会社			H.東武トップツアーズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査実査、調査結果の集計	3.2	事業費	研究報告会の開催に関する業務一式	10.2
計		3.2	計		10.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成29年度ESRI国際コンファレンス「世界的な低成長と政策対応」の開催等支援業務	10.5	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	Uber、AirBnBを始めとするシェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究	9.4	一般競争契約 (総合評価)	5	83.7%	-
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究	8.9	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
3	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	医療・介護の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究	7.4	一般競争契約 (総合評価)	4	98.8%	-
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	首都圏の人口が集中する地域に在住する若年者の結婚と生活環境に関する調査研究	6.1	一般競争契約 (総合評価)	2	88.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	平成29年度国際共同研究「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」	31.6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	平成29年度景気動向指数の改善に関する調査研究	8.6	一般競争契約 (最低価格)	2	74.6%	-
2	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	「機械受注統計調査票の回収システム」によるサービスの提供	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	株式会社グリーンコープジャパン	1050001030890	平成28年度企業行動に関するアンケート調査報告書等梱包発送業務	1.6	一般競争契約 (最低価格)	11	-	-
4	株式会社幸美グラフィス	5011101006649	Eurostatマニュアル(供給・使用表及び産業連関表)の英文和訳業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	10	-	-
5	株式会社ワコー	2010001032733	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
6	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	オンラインジャーナル(Wiley Online Library)の利用	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	103.4	一般競争契約 (総合評価)	4	-	-
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査(平成29年度)業務	22.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
3	沖電気工業株式会社	7010401006126	消費動向調査の電子調査票開発業務	9.3	一般競争契約 (総合評価)	1	87.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの使用	5.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	PURDUE UNIVERSITY INCOMING ELECTRONIC PAYMENTS	-	平成29年度分世界貿易分析協会年会費	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人A	-	コンファレンスへの参加	1.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社アールアンドディ	6180001009752	病院年鑑の購入	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	首都圏と地域に在住する若年者～グループインタビュー調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	サンテック株式会社	5260001002972	マイクロデータ分析用のワークステーション端末の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	富士通株式会社	1020001071491	景気統計システムに関する基盤変更の影響調査作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社国際文献社	5011101007275	「経済分析」特別編集号の編集協力業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	NORTHWESTERN UNIVERSITY	-	中央銀行員のための上級ワークショップ参加費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人B	-	OECD事務局における短期研修への派遣	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.株式会社日本経済新聞社			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	分析・検討作業等	3.8			
	計		3.8	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	平成29年度景気動向指数の改善に関する調査研究の支援	3.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益社団法人日本経済研究センター	5010005015228	平成29年度景気動向指数の改善に関する調査研究の支援	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-